

時事の話題

■経済動向について

先の金融政策決定会合では大胆な金融緩和策が決定され、先週のG20においても一定の理解を得ることができた。当面の景気回復をしっかりと下支えできる態勢は整ったといえる。金融緩和の効果が切れる前に、企業が賃金と雇用を増やして消費を一段と拡大させる成長戦略を早く動かさなければならない。政府・日銀はより一層緊密に連携し、政府の成長戦略の早期・具体的な実行と金融緩和策が一体となって強く推進されることを期待したい。

安倍首相は成長戦略の第1弾を明らかにしたが、戦略をとりまとめる6月に向けて、成長分野への大胆な投資、規制改革、成長志向の強い中小企業への重点的な支援をさらに踏み込んだ攻めの施策になるよう要望したい。特に規制改革は痛みを伴うが、官主導型の財政出動より、民主導型で活力のある経済再生ができる。今回の成長戦略を、本所会員企業にとっても絶好の機会としてとらえ、変化対応力の発揮で、新たな顧客創造・価値創造に取り組んでもらいたい。

あえて注文を付けるならば、政府は産業競争力会議において、東京・名古屋・大阪の三大都市圏を中心に「アベノミクス戦略特区」を設ける方針を示した。地方分権を進める中で、「アベノミクス戦略特区」が法人税の引き下げなどを特定の一部大都市圏だけで行うのはおかしく、ますます地域格差が広がることにもなる。規制改革や法人税の引き下げは、今後の中小企業のグローバル化の観点からも、地域の競争力を高めていくために、日本全体で取り組むべき課題である。本所としても、政府が今後取りまとめる成長戦略に対し、京都経済の競争力強化のために提言を取りまとめ、積極的に要望活動を展開していきたい。

■電力料金の値上げについて

企業にとってのエネルギー供給は、安全性と安定性、安価であること、この3つバランスがとれていることが好ましい。自由化部門の産業用の電気料金の値上げは、安定供給の面から考えると受け入れるのが筋であるが、大量の電力が必要な企業にとっては死活問題だ。

京都府や京都市では電気料金値上げに対応した補助や融資制度を導入しているほか、「電気・エネルギー等に関する経営相談窓口」を設けており、本所の各支部もその窓口のひとつとなっている。関電を含めて、個々の悩みに応じていく必要がある。ただ、中長期的には、低エネルギー社会の構築に向けて、企業の省エネ・高効率化を後押しすることが必要だ。

関西電力には、引き続き経営効率化に努めていただくことをお願いしたいが、当面は火力発電に頼らざるを得ない中で、燃料費の増加による更なる電気料金の値上げを懸念している。安価で安定的な電力供給を図る上でも、原子力規制委員会が取りまとめた新規制基準に沿って、7月といわず、前倒しでその基準に合致し、安全性が確保された原発については再稼働させ、安定供給とコストの両面で最適なエネルギー供給体制づくりを検討すべきである。

しかし、長期的には、原発に頼らない低エネルギー社会を目指し、京都経済界としても省エネ・創エネ・蓄エネの分野でイノベーションを起こすことが必要だ。現在、京都府や京都市では独自のエネルギー戦略の取りまとめを行っているが、それを受けて京都産業育成コンソーシアムの中に「京都産業エネルギー戦略部会（仮称）」を立ち上げ、産業界の具体的な戦略を策定する。今後は、効率的な省エネを実現するための実験に取り組んでいくことが必要となる。

京都商工会議所の動き

■第2回創造的文化産業（クリエイティブ産業）モデル企業の選定結果について

本所では、創造性と文化性を兼ね備え、新しい京都ブランドを発信している企業をモデル企業として選定しており、第2回目の選定企業31社を選定した。

クリエイティブ産業とは、職人やクリエイター、経営者など個人の創造性を最大限に生かすことで、利便性や価格だけでなく、新しい文化的な価値を生み出し、それを付加価値として、顧客に商品・サービスを提供する、知恵産業のモデルの一つである。今回選定した31社も新たな顧客創造に成功している企業ばかりである。

本事業は第1回目と併せて61社を選定してきたが、本年度実施する第3回目の選定を併せて、合計100社程度を選定する予定である。今年度は、ニュー京商ビジョン・セカンドステージの最終年度にあたり、クリエイティブ産業も知恵産業のモデルのひとつとして、情報発信の強化やビジネスマッチングを促し、成長が期待されるクリエイティブ産業の集積を図りたい。

■東北六魂祭と会津若松を巡るツアーの実施について

6月1日・2日に、本所会員を募って「東北六魂祭と会津若松を巡るツアー」を実施する。会津若松商工会議所との「相互交流 Year」推進協定事業の一環として、東北復興の団結の象徴として開催される「東北六魂祭」を見学するとともに、NHK大河ドラマ「八重の桜」の舞台となった会津若松を訪問し、会津若松商工会議所との交流を深める。

また、6月7日から8日にかけて会津若松商工会議所の役員・議員の皆さんに、京都を訪問いただく。会津若松ゆかりの地を見学いただくとともに、京商の役員・議員との交流会も開催する予定である。今後、夏から秋にかけて、京都と会津若松のそれぞれで物産展を行うなど、両地域の絆を深める事業を企画・検討しているが、「相互交流 Year」推進事業の実施を通じて、本所としても、福島復興に取り組む。

記者からの質問事項

■円安は良い影響と悪い影響があるが、京都の円安の影響についてどう捉えているか。

円安については、本格的な景気回復よりも前に円安が先行しているのが気がかりである。燃料や原材料価格の上昇や、電気料金の値上げによって消費が冷え込み、景気回復が遅れる可能性もある。先日のBSI調査結果をみても、特に食品や運輸・倉庫、繊維関連の業界などでは円安のデメリットを受けており、心配している。一方で、円安メリットを受ける業界もあり、一概にメリット・デメリットを語ることは難しい。現時点で明確にデメリットの部分をつまえていないので、もう少し様子を見たい。

■アベノミクス戦略特区について、三大都市圏である大阪圏に京都が入っている・いないに関わらず、日本全土で法人税を引き下げるべきとお考えか。

基幹的な政策については、特定の地域に限るべきではない。

■京都産業エネルギー戦略部会についての具体的な概要を教えてください。

京都府・京都市でのエネルギー戦略のとりまとめを待ち、おそらく6月以降に京都産業育成コンソーシアム内に立ち上げる予定である。

■**グランフロント大阪の開業について、関西経済への影響や懸念があれば教えてほしい。**

地元の流通業界にとってはマイナスの影響を懸念する業者もあるだろうが、関西に交流人口を増やす面ではプラスの波及効果があるだろう。時期を経て、プラス・マイナスの効果を計った上で何らかの手を打つべきではないか。

■**5月1日から小口の電気料金が値上がりし、小規模事業者への影響も懸念されるが、京都経済にどのような影響があるとお考えか。**

まだ、小規模事業者からの声を総合的に集約できていないので、もう少し時期をみたい。

■**京都縦貫自動車道に接続する山陰近畿自動車道の工事中のトンネルにおいて、崩落事故が起こった。4月21日に京都第二外環状道路が開通して、京都経済に大きな光があたったところであった。今後の工事への影響はわからないが、京都経済への影響について、何かコメントをいただけると嬉しい。**

あつてはならない事故であると受け止める。我々経済界は従来から京都縦貫自動車道の早期完成を要望していたが、今回の事故を受け、人命を最優先に、安全な工事をお願いするとともに、京都縦貫自動車道の今後の工事に遅れがないことを望みたい。

■**京都府・山田知事と京都市・門川市長の連名で、下請け価格の適正化についての通知が出されたが、会頭の所感はいかがか。**

オール京都で取り組める部分については、本所も連動していきたい。